

記載例

(別記様式第6の1 -1/2-)

復興居住区域における被災者向け優良賃貸住宅の特別償却又は税額控除
(法第41条)

指定を行った認定地方公共団体の長の氏名を記載してください。

・別記様式第6の1 (第21条関係)

復興推進事業に関する実施状況報告書

〇〇市長 〇〇 〇〇 殿

株式会社〇〇〇〇 代表取締役社長 〇〇 〇〇 印
(△△ △△ 印)

平成30年□月□日

指定事業者の氏名又は名称及び代表者の氏名を記載し、法人の場合は代表者印を、個人事業者の場合は個人印を押印してください。

「(別記様式第6の6) 指定書」の発出年月日を記載してください。

「(別記様式第6の6) 指定書」の「(4)復興推進事業の内容」と同じ内容を記載してください。

「別記様式第6の4 (別紙)」の「2. 事業の実施場所」と同じ内容を記載してください。

「(別記様式第6の6) 指定書」に記載された有効期限を記載してください。

東日本大震災復興特別区域法第41条第1項に規定する指定(平成29年○月○日付け)を受けた復興推進事業(以下「事業」という。)の実施状況について、同条第2項において読み替えて準用する同法第37条第2項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 事業の内容

被災者向け優良賃貸住宅の供給

2. 事業の実施場所

〇〇市〇〇1-2-3 (〇〇復興居住区域)
〇〇市▽▽町▽▽321 (▽▽復興居住区域)

3. 指定事業者事業実施計画期間及び指定の有効期間

- ・指定事業者実施事業計画期間 平成29年○月○日～平成38年△月△日
- ・指定の有効期間 平成▼年▼月▼日まで

4. 前年度における事業の実施状況

前年度における事業の実施状況は、別添資料のとおり。
(別添資料○) 供給している被災者向け優良賃貸住宅の概要
(別添資料●) 賃貸契約の締結状況の概要

5. 前年度における収支決算

(別添資料○) 平成29年度の貸借対照表及び損益計算書
(貸借対照表及び損益計算書を作成していない個人事業者の場合)
(別添資料○) 平成●年の収支内訳書

各独立部分の賃貸が公募の方法により行われるものであり、かつ、その公募においてその賃貸が東日本大震災の被災者に対し優先して行われることが明らかにされているもの、もしくは、賃貸住宅が地方公共団体に対し貸し付けられ、その地方公共団体が賃貸した、またはしていることがわかるものを添付してください。

前年度における貸借対照表及び損益計算書等を添付してください。
もし、個人事業者で貸借対照表及び損益計算書を作成していない場合、収支内訳書又は収支計算書等を添付してください。

記載例

(別記様式第6の1 -2/2-)

- ◎『設置地』被災者向け優良賃貸住宅が実際に設置された住所及び復興居住区域の名称を記載してください。
- ◎『取得年月日』事業の用に供した年月日を記載してください。
- ◎『取得価額』固定資産台帳と同じ内容を記載してください。

6. 事業の用に供する賃貸住宅の取得又は建設（以下「設備投資」という。）に関する実績

(1) 指定事業者事業実施計画期間全体における設備投資予定額 総計◇◇◇百万円

(2) 年度別内訳

(イ) 平成29年度

(i) 設備投資実績額 小計◇◇◇百万円

(ii) 内訳

設置地	取得年月日	取得価額
〇〇市〇〇1-2-3 (〇〇復興居住区域)	平成29年5月27日	〇〇〇百万円
〇〇市▽▽町▽▽3 2 1 (▽▽復興居住区域)	平成30年3月10日	△△△百万円

(ロ) 〇〇年度

(i) 設備投資実績額 小計〇〇百万円

(ii) 内訳

設置地	取得年月日	取得価額

7. 資金の調達に関する実績

(1) 指定事業者事業実施計画期間全体における事業の実施に要する資金額

総計△△△△百万円

(2) 年度別内訳

(イ) 平成29年度

(i) 資金調達実績額 小計□□□百万円

(ii) 内訳

資金調達先	資金調達額	資金調達方法
〇〇銀行〇〇支店	◇◇◇百万円	銀行借入
□□ □□	□百万円	個人借入

(ロ) 〇〇年度

(i) 資金調達実績額 小計〇〇百万円

(ii) 内訳

資金調達先	資金調達額	資金調達方法

(備考) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

※指定申請時に提出した「指定事業者事業実施計画書」から設備投資の変更等があった場合は、規則第22条第7項の規定に基づき、当該変更の内容が分かる書類を添えて、遅滞なく「指定事業者事業実施計画書」の変更を認定地方公共団体に届け出た上で、「復興推進事業に関する実施状況報告書」を提出してください。

ただし、軽微な変更であり、1. 事業の内容と2. 事業の実施場所が同一であれば、「指定事業者事業実施計画書」の変更は不要です。

また、平成33年4月1日以後の設備投資実績額及び内訳については、「年度別内訳」への記載の必要はありません。

前年度分の設備投資実績額及び内訳((イ)が平成29年度の場合、「平成28年度」)を記載してください。当該報告書には、報告対象年度とその前年度の2年度分の記載となります。

銀行借入、個人借入、自己資金、社債発行等、資金調達方法について記載してください。

前年度分の資金調達実績額及び内訳((イ)が平成29年度の場合、「平成28年度」)を記載してください。当該報告書には、報告対象年度とその前年度の2年度分の記載となります。

記 載 例

(別記様式第6の2 -1/1-)

認定地方公共団体は、実施状況報告書（別記様式第6の1）に関し、指定に係る復興推進事業を適切に実施していると認めるときは、当該実施状況報告書の提出を受けた日から原則として1か月以内に、指定事業者に対して復興推進事業の実施に係る認定書を交付してください。（参考：規則第21条第2項）

別記様式第6の2（第21条関係）

復興推進事業の実施に係る認定書

平成30年▲月▲日

株式会社○○○○ 代表取締役社長 ○○ ○○ 殿
(△△ △△)

○○市長 ○○ ○○ 印

平成30年□月□日付けの復興推進事業に係る実施状況報告を踏まえ、東日本大震災復興特別区域法施行規則第21条第2項の規定に基づき、当該事業が下記のとおり適切に実施されている旨、これを認定します。

記

認定の概要

(例) 指定事業者事業実施計画書に基づき、○○市○○1-2-3（○○復興居住区域）及び○○市▽▽町▽▽321（▽▽復興居住区域）において新築された被災者向け優良賃貸住宅を取得し、賃貸の用に供していることから、東日本大震災復興特別区域法第41条第1項に規定する指定に係る復興推進事業を適切に実施していると認められる。

(備考) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

記載例

(別記様式第6の3 -1/1-)

認定地方公共団体は、実施状況報告書（別記様式第6の1）に関し、認定をしないときは、指定事業者に対して、その旨及び理由を通知するものとされています。（参考：規則第21条第3項）

別記様式第6の3（第21条関係）

復興推進事業の実施に係る認定をしない旨の通知書

平成30年▲月▲日

株式会社○○○○ 代表取締役社長 ○○ ○○ 殿
(△△ △△)

○○市長 ○○ ○○ 印

平成30年□月□日付けの東日本大震災復興特別区域法第41条第2項において読み替えて準用する同法第37条第2項の規定による報告については、下記の理由により認定をしません。

記

認定をしない理由

（例）賃貸住宅の各独立部分が4戸未満であることから、東日本大震災復興特別区域法第41条第1項に規定する指定に係る復興推進事業を適切に実施しているとは認められないため。

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

記載例

(別記様式第6の4 -1/1-)

指定の申請先の認定地方公共団体の長の氏名を記載してください。

指定を受けようとする個人事業者又は法人は、住民票の抄本又はこれに準ずるもの（個人事業者）、定款及び登記事項証明書又はこれらに準ずるもの（法人）、指定事業者事業実施計画書（別記様式第6の4(別紙)）、指定要件に関する宣言書（別記様式第6の5）、並びに、その他参考となる事項を記載した書類を添えて、認定地方公共団体に提出してください。

別記様式第6の4 (第22条関係)

指定申請書

平成29年〇月〇日

〇〇市長 〇〇 〇〇 殿

株式会社〇〇〇〇 代表取締役社長 〇〇 〇〇 印
(△△ △△ 印)

法人の名称及び代表者の氏名又は個人事業者の氏名を記載し、法人の場合は代表者印を、個人事業者の場合は個人印を押印してください。

東日本大震災復興特別区域法第41条第1項に規定する指定を受けたいので、東日本大震災復興特別区域法施行規則第22条第1項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

1. 個人事業者の氏名又は法人の名称及び代表者の氏名

株式会社〇〇〇〇 代表取締役社長 〇〇 〇〇
(△△ △△)

2. 個人事業者の住所又は法人の本店若しくは主たる事務所の所在地

〇〇市〇〇2-2-3

3. 設立年月日（法人に限る。）

平成■年■月■日

商業登記簿に記載されている設立年月日を記載してください。

4. 指定事業者事業実施計画（別紙）

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

記載例

(別記様式第6の4(別紙)-1/2-)

資本金額（法人の場合）及び従業員数を記載してください。

設備投資の変更等があった場合は、規則第22条第7項の規定に基づき、当該変更の内容が分かる書類を添えて、遅滞なく、その旨を認定地方公共団体に届け出てください。

被災者向け優良賃貸住宅（指定の申請先の認定地方公共団体が作成した認定復興推進計画の区域内に所在するものに限る。）の住所を全て記載してください。
また、住所と併せて、当該被災者向け優良賃貸住宅が所在する復興居住区域の名称等も記載してください。

別記様式第6の4(別紙)(第22条関係)

指定事業者事業実施計画書

1. 実施する復興推進事業（以下「事業」という。）の内容

被災者向け優良賃貸住宅の供給

資本金額（法人の場合） 〇, 〇〇〇万円

従業員数 〇〇〇人

2. 事業の実施場所

〇〇市〇〇1-2-3（〇〇復興居住区域）

〇〇市▽▽町▽▽321（▽▽復興居住区域）

3. 指定事業者事業実施計画期間及び希望する指定の有効期間

・指定事業者事業実施計画期間 平成29年〇月〇日～平成38年△月△日
又は（指定の日から●年間）

・希望する指定の有効期間 平成38年△月△日まで
又は（指定の日から●年間）

4. 事業の用に供する賃貸住宅の取得又は建設（以下「設備投資」という。）に関する計画

(1) 指定事業者事業実施計画期間全体における設備投資予定額 総計◇◇◇百万円

(2) 年度別内訳

(イ) 平成29年度

(i) 設備投資予定額 小計◇◇◇百万円

(ii) 内訳

設置予定地	取得予定年月日	取得予定価額
〇〇市〇〇1-2-3 (〇〇復興居住区域)	平成29年5月15日	〇〇〇百万円
〇〇市▽▽町▽▽321 (▽▽復興居住区域)	平成30年3月10日	△△△百万円

(ロ) 平成30年度

(i) 設備投資予定額 小計□□□百万円

(ii) 内訳

設置予定地	取得予定年月日	取得予定価額
〇〇市●●5-4-6 (〇〇復興居住区域)	平成30年8月31日	□□□百万円

⋮

特例の対象となるのは平成33年3月31日までにされる設備投資であり、指定の有効期間は、指定の日から当該設備投資をする日までの期間と、繰越控除を行う場合にはその事業年度（最大4事業年度）が含まれている必要があります。
※有効期間内において当該課税の特例の適用があり、実施状況報告書の提出など、各種手続の義務が発生します。

事業実施計画期間は、希望する指定の有効期間を記載してください。

希望する指定の有効期間については、具体的な年月日を記載するか、指定の日からの一定期間を記載するか、選択することができます。

◎『設置予定地』
「2. 事業の実施場所」と同じ内容を記載してください。
◎『取得予定年月日』
事業の用に供することとなる予定年月日を記載してください。
◎『取得予定価額』
取得時に固定資産台帳へ記載するのと可能な限り同じ内容にしてください。

指定事業者事業実施計画期間が3事業年度以上の場合については、可能な限り正確な予定内容を（ハ）（ニ）・・・と続けて記載してください（ただし、平成33年4月1日以後の設備投資予定額及び内訳については、記載の必要はありません。）。なお、可能な範囲の記載で構いません。

記載例

(別記様式第6の4(別紙)-2/2-)

1. に記載した事業の実施に要する資金の見込額を記載してください(按分等簡易な方法により算出することも可)。

5. 事業の実施に要する資金の総額及びその内訳並びにその資金の調達方法に関する計画

(1) 指定事業者事業実施計画期間全体における事業の実施に要する資金の見込額

総計△△△△百万円

(2) 年度別内訳

(イ) 平成29年度

(i) 事業の実施に要する資金の見込額 小計□□□百万円

(ii) 内訳

資金調達先見込	見込額	資金調達方法見込
〇〇銀行〇〇支店	◇◇◇百万円	銀行借入
□□ □□	□百万円	個人借入

銀行借入、個人借入、自己資金、社債発行等、資金調達方法の見込について記載してください。

(ロ) 平成30年度

(i) 事業の実施に要する資金の見込額 小計 ◎◎百万円

(ii) 内訳

資金調達先見込	見込額	資金調達方法見込
〇〇銀行〇〇支店	〇〇百万円	銀行借入
□□ □□	□百万円	個人借入

指定事業者事業実施計画期間が3事業年度以上の場合については、可能な範囲で(ハ)(ニ)・・・と続けて記載してください。なお、可能な範囲の見込(額)の記載で構いません。

(備考) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律(震災特例法)・「被災者向け優良賃貸住宅」

被災者向け優良賃貸住宅とは、賃貸住宅供給事業の用に供する住宅の取得又は建設(その取得又は建設の後事業の用に供されたことのないもの)に限り、認定復興推進計画に定められた復興居住区区域内において東日本大震災の被災者向けに賃貸される住宅のうち、共同住宅又は長屋に係る各独立部分(構造上区分された数個の部分の各部分をいいます。)で次に掲げる要件の全てを満たすものの数が10以上(当該全てを満たすものでその床面積が50㎡以上のものが4以上ある場合には、4以上)である場合における当該要件の全てを満たす各独立部分をいいます(震災特例法第17条の2第1項第2号、震災特例法施行令第18条の2第2項及び4項)。なお、法人等が所有権移転外リース取引により取得した被災者向け優良賃貸住宅を賃貸の用に供した場合には、この制度の適用はありません(震災特例法第17条の2第5項)。

① 構造要件	各独立部分に係る共同住宅又は長屋が建築基準法第2条第9号の2に規定する耐火建築物又は同条第9号の3に規定する準耐火建築物に該当するものであること
② 取得価額要件	各独立部分に係る共同住宅又は長屋の取得価額が、その建物の構造に応じ、それぞれ次に掲げる金額であること ・ 耐火建築物……………3.3㎡当たり 100万円以下 ・ 準耐火建築物……………3.3㎡当たり 95万円以下
③ 床面積要件	各独立部分の床面積が120㎡以下で、かつ、25㎡以上のものであること
④ 生活用設備設置要件	各独立部分に専用の台所、浴室、便所及び洗面設備を備えたものであること
⑤ 公募要件	各独立部分の賃貸が公募の方法により行われるものであり、かつ、その公募においてその賃貸が東日本大震災の被災者に対し優先して行われることが明らかにされているものであること(床面積が50㎡未満のものにあっては、単身者に対し優先して行われること)(注1)
⑥ 適正家賃要件	各独立部分の賃貸に係る家賃の額が、適正な家賃の計算方法として国土交通大臣が定める方法によって算定された額を超えないものであること(注2)

(注)1 公募要件については、国税庁 HP 掲載 (http://www.nta.go.jp/tetsuzuki/shinsei/annai/shinkoku/annai/1557_2.htm) の申告書付表のうち「被災者向け優良賃貸住宅の賃貸が公募要件に該当する事実を明らかにする明細書」を参照ください。なお、賃貸住宅が地方公共団体に対し貸し付けられ、その地方公共団体が賃貸する場合にあっては、上記⑤の公募要件を満たす必要はありません。

2 適正家賃要件については、国税庁 HP 掲載(上記注1の URL と同じ)の申告書付表のうち「被災者向け優良賃貸住宅の家賃の額が適正な家賃の計算方法によって算定された額を超えないことを明らかにする明細書」を参照ください。なお、「国土交通大臣が定める方法によって算出された額」の計算に当たっては、復興庁 HP 掲載 (<http://www.reconstruction.go.jp/topics/000344.html>) の「家賃上限計算書」を参照ください。

記載例

(別記様式第6の5 -1/1-)

指定の申請先の認定地方公共団体の長の氏名を記載してください。

別記様式第6の5 (第22条関係)

指定要件に関する宣言書

平成29年〇月〇日

〇〇市長 〇〇 〇〇 殿

株式会社〇〇〇〇 代表取締役社長 〇〇 〇〇 印
(△△ △△) 印

法人の名称及び代表者の氏名又は
個人事業者の氏名を記載し、法人の
場合は代表者印を、個人事業者の場
合は個人印を押印してください。

当社(私)は、東日本大震災復興特別区域法第41条第1項に規定する指定を申請するに当たり、東日本大震災復興特別区域法施行規則第20条各号に掲げる指定事業者の要件に該当することを宣言します。

(備考) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

(参考) 法第41条第1項の指定事業者の要件(規則第20条)

- ① 指定に係る復興推進事業(東日本大震災により相当数の住宅が滅失した地域において賃貸住宅の供給を行う事業であって居住の安定の確保に寄与するもの)を行うことについての適正かつ確実な計画(指定事業者事業実施計画)を有すると認められること。
- ② 指定事業者事業実施計画が認定復興推進計画に適合するものであること。
- ③ 指定に係る復興推進事業が円滑かつ確実に実施されると見込まれるものであること。
- ④ 指定に係る復興推進事業を安定して行うために必要な経済的基礎を有すること。

記載例

(別記様式第6の6 -1/1-)

認定地方公共団体は、申請書等(別記様式第6の4(別紙を含む。)
及び別記様式第6の5)の提出を受けた時は、受理した日から、
原則として1か月以内に、指定に関する処分を行うこととされて
います(規則第22条第2項)。

別記様式第6の6(第22条関係)

指 定 書

平成29年〇月〇日

株式会社〇〇〇〇 代表取締役社長 〇〇 〇〇 殿
(△△ △△)

〇〇市長 〇〇 〇〇 印

平成29年〇月〇日付けの指定申請について、東日本大震災復興特別区域法第41条第1項に規定する「指定事業者」として、指定します。

記

東日本大震災復興特別区域法施行規則第20条各号に該当すること。

- (1) 資本金額 〇, 〇〇〇万円(法人に限る。)
- (2) 従業員数 〇〇〇人
- (3) 設立年月日 平成■年■月■日(法人に限る。)
- (4) 復興推進事業の内容 被災者向け優良賃貸住宅の供給

「別記様式第6の4(別紙)」の「1. 実施する復興推進事業の内容」に記載された資本金額、従業員数及び復興推進事業の内容を記載してください。

「(別記様式第6の4) 指定申請書」の「3. 設立年月日」に記載された年月日を記載してください。

申請者が希望する指定の有効期間を踏まえ、指定の有効期間を付してください(別記様式第6の4別紙も参照のこと)。

- (1) この指定書は、平成▼年▼月▼日まで有効です。
- (2) この指定が行われたことについては、復興特区制度に関するホームページにおいて公表します。
- (3) 東日本大震災復興特別区域法施行規則第20条各号に掲げる指定事業者の要件に該当しなくなったとき及び偽りその他不正の手段によりこの指定を受けたことが判明するに至ったときは、直ちにこの指定書を返納してください。

(備考) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

記載例

変更の届出を受け、差し替えて交付する場合

認定地方公共団体は、申請書等（別記様式第6の4（別紙を含む。）及び別記様式第6の5）の提出を受けた時は、受理した日から、原則として1か月以内に、指定に関する処分を行うこととされています（規則第22条第2項）。

別記様式第6の6（第22条関係）

変更後の事項が記載された指定書を
交付する日付も明記すること。

指 定 書

株式会社〇〇〇〇 代表取締役社長 〇〇 〇〇 殿
(△△ △△)

平成29年〇月〇日

(平成30年〇月〇日

指定事業者の名称の変更)

指定を受けようとする個人事業者又は法人から提出された「（別記様式第6の4）指定申請書」を受理した年月日を記載してください。

指定申請日付は、変更しないこと。

〇〇市長 〇〇 〇〇 印

平成29年〇月〇日付けの指定申請について、東日本大震災復興特別区域法第41条第1項に規定する「指定事業者」として、指定します。

記

「別記様式第6の4（別紙）」の「1. 実施する復興推進事業の内容」に記載された資本金額、従業員数及び復興推進事業の内容を記載してください。

東日本大震災復興特別区域法施行規則第20条各号に該当すること。

- (1) 資本金額 〇, 〇〇〇万円（法人に限る。）
- (2) 従業員数 〇〇〇人
- (3) 設立年月日 平成■年■月■日（法人に限る。）
- (4) 復興推進事業の内容 被災者向け優良賃貸住宅の供給

「（別記様式第6の4）指定申請書」の「3. 設立年月日」に記載された年月日を記載してください。

指定の有効期間の変更の届出でない場合は、日付を変更しないこと。

- (1) この指定書は、平成▼年▼月▼日まで有効です。
- (2) この指定が行われたことについては、復興特区制度に関するホームページにおいて公表します。
- (3) 東日本大震災復興特別区域法施行規則第20条各号に掲げる指定事業者の要件に該当なくなったとき及び偽りその他不正の手段によりこの指定を受けたことが判明するときは、直ちにこの指定書を返納してください。

申請者が希望する指定の有効期間を踏まえ、指定の有効期間を付してください（別記様式第6の4別紙も参照のこと）。
なお、平成29年3月31日以前にされた指定の有効期間を変更する場合、15年を超えない範囲内において付することができます。

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

記 載 例

(別記様式第6の7 -1/1-)

認定地方公共団体は、申請書等(別記様式第6の4(別紙を含む。)及び別記様式第6の5)の提出を受けた時は、受理した日から、原則として1か月以内に、指定に関する処分を行うこととされています(規則第22条第2項)。

別記様式第6の7(第22条関係)

東日本大震災復興特別区域法第41条第1項に規定する指定をしない旨の通知書

平成29年○月○日

株式会社○○○○ 代表取締役社長 ○○ ○○ 殿
(△△ △△)

○○市長 ○○ ○○ 印

平成29年○月○日付けの東日本大震災復興特別区域法第41条第1項に規定する指定の申請については、下記の理由により指定をしません。

記

指定をしない理由

(例) 東日本大震災復興特別区域法第41条第1項に規定する認定復興推進計画に定められた同法第2条第3項第2号ハに掲げる事業を行うことについて、適正かつ確実な計画を有すると認められないため。

(備考) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

指定を受けようとする個人事業者又は法人から提出された「(別記様式第6の4) 指定申請書」を受理した年月日を記載してください。